米の消費動向 ③（精米購入経路別の購入単価、家庭内の月末在庫数量）

【精米購入経路別の購入単価（複数回答）】

（円/kg）

	デパート	スーパーマーケット	ドラッグストア	ディスカウントストア	コンビニエンスストア	生協（店舗・共同購入含む）	農協（店舗・共同購入含む）	米穀専門店	産地直売所	生産者から直接購入	インターネットショップ	有効調査世帯数
令和元年度	618	399	355	323	※545	424	477	473	434	373	494	－
2年度	533	400	375	347	※547	434	397	477	415	358	492	－
令和3年1月	513	422	356	363	※367	368	※386	532	247	340	527	1,776
2月	638	401	359	326	※500	463	※386	472	※572	324	448	1,715
3月	725	383	366	325	※598	421	364	455	※355	353	498	1,668
4月	528	376	366	306	※535	380	※362	473	716	351	443	2,311
5月	536	376	366	310	※790	410	※420	543	430	318	477	2,162
6月	579	369	360	343	—	388	※381	519	380	345	481	2,072

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」
(注1)デパート、スーパーマーケット、生協は、実店舗の購入単価であり、インターネットを利用した購入は含まない。
(注2)購入単価は消費税を除く本体価格である。
(注3)表中の※付きの単価は、当該経路での購入割合が有効調査世帯数の１%未満に満たないため参考値とする。

【家庭内の月末在庫数量】

（kg/世帯、%）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	前年比
平成26年度	月末在庫数量	6.8	6.8	6.5	6.3	6.5	6.8	7.3	7.5	7.8	7.1	6.8	6.6	6.9	3.0
	平均世帯人員	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	－
27年度	月末在庫数量	6.0	6.2	6.2	6.3	6.4	6.6	6.9	7.1	7.3	7.1	6.8	6.6	6.6	▲4.3
	平均世帯人員	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.41	2.41	2.40	2.41	2.41	2.41	2.40	－
28年度	月末在庫数量	6.5	6.4	6.2	6.2	6.2	6.2	6.7	7.0	7.7	7.5	6.7	6.6	6.7	1.5
	平均世帯人員	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	－
29年度	月末在庫数量	6.1	6.2	5.9	6.0	6.0	6.1	6.7	6.8	7.0	6.9	6.4	6.4	6.4	▲4.5
	平均世帯人員	2.33	2.32	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	－
30年度	月末在庫数量	6.4	6.3	6.0	5.8	6.1	6.5	6.6	6.9	7.2	6.6	6.4	6.4	6.4	0.0
	平均世帯人員	2.32	2.32	2.32	2.33	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	－
令和元年度	月末在庫数量	6.0	6.2	5.9	5.7	6.0	6.2	6.2	6.5	6.6	6.3	6.3	6.5	6.2	▲3.1
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.33	－
2年度	月末在庫数量	7.1	6.5	6.6	6.2	6.0	6.3	6.4	6.8	6.7	6.6	6.5	6.4	6.5	4.8
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	－
3年度	月末在庫数量	6.2	6.1	5.8										6.0	▲ 7.7
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33										2.33	－

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」
(注1)地域ごとの世帯人員構成比が平成26～28年度はH22国勢調査、平成29～令和3年度はH27国勢調査「世帯人員構成比」に沿うようウェイトバック集計を実施した上で集計した。
(注2)平均世帯人員は、各月の有効調査世帯の平均人員数である。

主食用米の販売動向（米穀卸売業界調査）

［調査の概要］

全国米穀販売事業共済協同組合が、米穀の販売・需要動向を多角的に把握することを目的として、同組合会員企業を対象に実施。
四半期ごとに継続的に調査。

- ○ アンケート回答数　61組合員
- ○ 調査期間　令和3年6月21日（月）～令和3年7月12日（月）

1. 現在（令和3年6月）の米販売量（前年同月との比較）

	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
集計結果	100.0%	18.0%	18.0%	18.0%	16.4%	**29.5%**

＜仕向先別＞

（小売店向け）	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
大手スーパー	100.0%	5.4%	**29.7%**	27.0%	21.6%	16.2%
中小スーパー	100.0%	9.1%	20.0%	**29.1%**	20.0%	21.8%
米穀専門店	100.0%	3.6%	5.4%	26.8%	**32.1%**	**32.1%**
その他	100.0%	15.9%	11.4%	15.9%	22.7%	**34.1%**

（外食産業向け）	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
外食向け	100.0%	3.8%	7.5%	22.6%	**37.7%**	28.3%
中食向け	100.0%	1.8%	10.7%	**44.6%**	21.4%	21.4%
給食向け	100.0%	3.7%	9.3%	**57.4%**	13.0%	16.7%

＊1. **赤字は、最頻値及びDI値。**
2. DI（diffusion index）の算出方法：内閣府で発表している「景気ウォッチャー調査」方式を採用した。具体的には、5つの回答選択肢に均等に0～1の評価点を与え、各回答の構成比に対応するそれぞれの評価点を乗じ、それらの合計を指数（%ポイント）としてDI値を算出。それが50の場合は横ばい（現状維持）を示す。0に近づくほど販売が低迷傾向にあることを示し、逆に100に近づくほど販売が好調傾向であることを示す。

2. 米販売の動き：過去3ヶ月前との比較 ／ 3ヶ月後の見通し

（1）過去3ヶ月前（令和3年3月）と比較した令和3年6月の動き

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	13.1%	**24.6%**	**24.6%**	19.7%	18.0%	**48.8**

（参考）前回調査　令和2年12月と比較した令和3年3月の動き

100.0%	10.3%	10.3%	22.4%	24.1%	**32.8%**	**35.3**

（2）令和3年6月から3ヶ月後（令和3年9月頃）の見通し

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	1.6%	29.5%	**47.5%**	14.8%	6.6%	**51.2**

（参考）前回調査　令和3年3月から3ヶ月後（令和3年6月頃）の見通し

100.0%	1.7%	13.8%	**51.7.%**	27.6%	5.2%	**44.8**

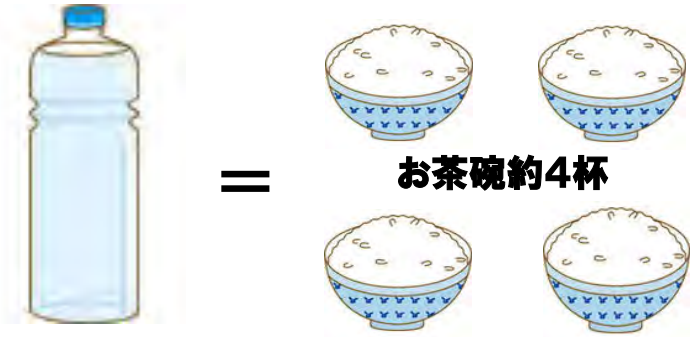
（算出例）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
評　価　点　A	1	0.75	0.5	0.25	0
結　果（構成比）B	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI値　C＝A×B	17.8	15	10	5.6	0
ＤＩ値（合　計）	48.4→米販売の動きはほんの少し低迷傾向				

（参考） 茶わん1杯のお米の値段

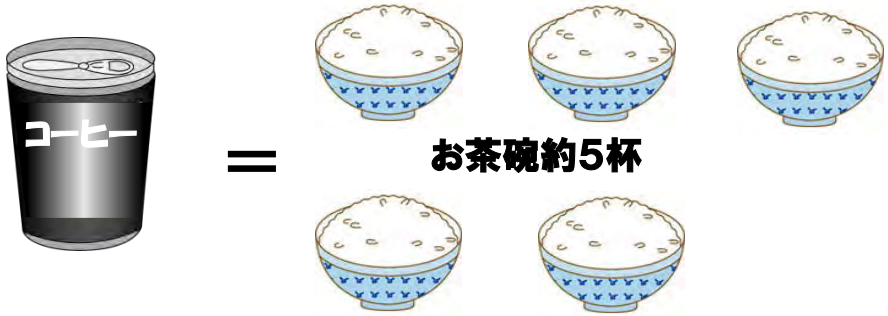
○　ご飯は経済的な食べ物

○　茶わん1杯のごはんを炊く前のお米（精米）の重さは **65g** くらいです。5kgの精米は約77杯になりますので、1,989円（小売価格の平均）のお米を買ってごはんを炊いた場合、1杯当たりのお米の値段は **約26円** となります。※

※　茶わん１杯のごはんは、精米65ｇ使用、５kg当たり1,989円（ＰＯＳデータによるコメの平均小売価格（令和３年５月））で算出。



ミネラルウォーター（2ﾘｯﾄﾙ）102円



缶コーヒー　130円

出展：ミネラルウォーターは、総務省「小売物価統計調査（主要品目の東京都区部小売価格）」による2020年平均価格
缶コーヒーは、街中の自動販売機等で販売されている一般的な価格

販売目的で作付けした水稲の作付面積規模別農家数（平成19年～令和２年）

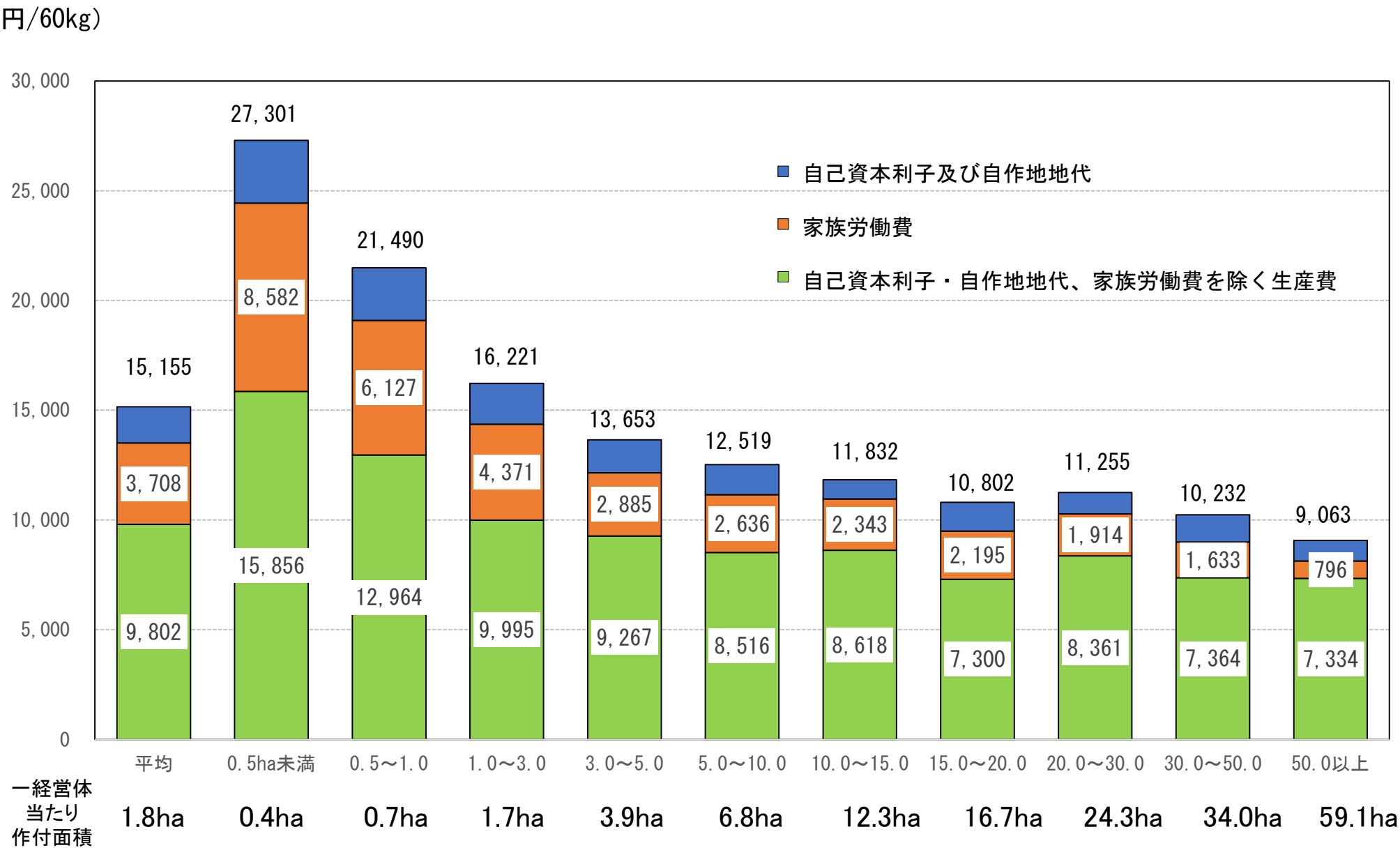
○　都道府県全体では、一貫して農家数は減少（平成19年 1,326千戸→令和２年 714千戸）。
○　北海道では10ha以上作付している農家が１/３を占め、全体に占める割合も増加（平成19年 22.2%→令和２年 37.0%）。都府県では１ha未満農家数が約２/３を占めるものの、５ha以上作付している農家の数・割合が増加しており（平成19年 22千戸（1.7%）→令和２年 43千戸（6.0%））、大規模農家の割合は増加傾向にある。

	北海道					都府県					
	計	3ha未満	3ha～5ha	5ha～10ha	10ha以上	計	1ha未満	1ha～2ha	2ha～3ha	3ha～5ha	5ha以上
平成19年	18	4	4	6	4	1,308	943	246	60	37	22
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(22.2)	(100.0)	(72.1)	(18.8)	(4.6)	(2.8)	(1.7)
平成20年	17	4	4	5	4	1,259	904	231	63	37	24
	(100.0)	(23.5)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.3)	(5.0)	(2.9)	(1.9)
平成21年	17	3	4	5	4	1,225	880	226	59	35	24
	(100.0)	(17.6)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.4)	(4.8)	(2.9)	(2.0)
平成22年	16	4	3	5	4	1,144	843	190	54	35	22
	(100.0)	(25.0)	(18.8)	(31.3)	(25.0)	(100.0)	(73.7)	(16.6)	(4.7)	(3.1)	(1.9)
平成23年	17	5	3	5	4	1,141	827	194	53	37	29
	(100.0)	(29.4)	(17.6)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(72.5)	(17.0)	(4.6)	(3.2)	(2.5)
平成24年	15	4	3	5	4	1,042	763	174	48	33	24
	(100.0)	(26.7)	(20.0)	(33.3)	(26.7)	(100.0)	(73.2)	(16.7)	(4.6)	(3.2)	(2.3)
平成25年	14	3	3	4	3	1,013	732	171	50	34	26
	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(20.0)	(100.0)	(72.3)	(16.9)	(4.9)	(3.4)	(2.6)
平成26年	14	3	3	4	4	982	702	170	50	33	27
	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(26.7)	(100.0)	(69.3)	(16.8)	(4.9)	(3.3)	(2.7)
平成27年	13	3	2	4	4	939	660	159	50	36	35
	(100.0)	(23.1)	(15.6)	(31.4)	(29.9)	(100.0)	(70.3)	(16.9)	(5.3)	(3.8)	(3.7)
平成28年	12	3	2	4	4	859	593	153	50	33	30
	(100.0)	(25.0)	(17.5)	(29.2)	(35.0)	(100.0)	(69.0)	(17.8)	(5.8)	(3.8)	(3.5)
平成29年	12	3	2	4	4	805	551	143	47	33	31
	(100.0)	(23.3)	(17.5)	(33.3)	(33.3)	(100.0)	(68.4)	(17.8)	(5.8)	(4.1)	(3.9)
平成30年	13	3	2	4	4	777	527	140	45	33	32
	(100.0)	(23.4)	(16.4)	(27.3)	(32.8)	(100.0)	(67.8)	(18.0)	(5.8)	(4.2)	(4.1)
平成31年（令和元年）	12	3	2	4	4	749	503	137	44	33	33
	(100.0)	(22.5)	(15.0)	(29.2)	(33.3)	(100.0)	(67.1)	(18.2)	(5.8)	(4.4)	(4.4)
令和２年	11	2	2	3	4	703	449	131	45	35	43
	(100.0)	(19.6)	(14.2)	(29.3)	(37.0)	(100.0)	(63.9)	(18.7)	(6.5)	(4.9)	(6.0)

注：　平成22、27、令和２年は、「農林業センサス」、その他の年は、「農業構造動態調査」の調査結果に基づくもの。
（農林業センサスは全数調査であるが、農業構造動態調査は標本調査である。）
ラウンドの関係で計と内訳の合計が一致しない場合がある。

上段（農家数）　：千戸
下段（割合）　　：%

米の作付規模別60kg当たり生産費（令和元年産）



出典：令和元年産農産物生産費（確報）

水田の利用状況の推移

○ 平成20年以降、主食用米の需要減少分は、飼料用米等の拡大で対応されている。こうした取組を進めることで、水田がフルに活用され、生産者等の主体的経営判断による需要に応じた米生産の推進が期待される。

※ ⬚、()は飼料用米のみの面積

	水稲作付面積	主食用米	加工用米	飼料用米等	備蓄米	大豆	麦
〔平成20年産〕	164万ha	160万ha	2.7万ha	1.2万ha(0.1万ha)		13万ha	17万ha
〔21年産〕	164万ha	159万ha	2.6万ha	1.8万ha(0.4万ha)		12万ha	17万ha
〔22年産〕	166万ha	158万ha	3.9万ha	3.7万ha(1.5万ha)		12万ha	17万ha
〔23年産〕	163万ha	153万ha	2.8万ha	6.6万ha(3.4万ha)	1.2万ha	12万ha	17万ha
〔24年産〕	164万ha	152万ha	3.3万ha	6.8万ha(3.5万ha)	1.5万ha	11万ha	17万ha
〔25年産〕	165万ha	152万ha	3.8万ha	5.4万ha(2.2万ha)	3.3万ha	11万ha	17万ha
〔26年産〕	164万ha	147万ha	4.9万ha	7.1万ha(3.4万ha)	4.5万ha	11万ha	17万ha
〔27年産〕	162万ha	141万ha	4.7万ha	12.5万ha(8.0万ha)	4.5万ha	12万ha	17万ha
〔28年産〕	161万ha	138万ha	5.1万ha	13.9万ha(9.1万ha)	4.0万ha	12万ha	17万ha
〔29年産〕	160万ha	137万ha	5.2万ha	14.3万ha(9.2万ha)	3.5万ha	12万ha	17万ha
〔30年産〕	159万ha	139万ha	5.1万ha	13.1万ha(8.0万ha)	2.2万ha	12万ha	17万ha
〔令和元年産〕	158万ha	138万ha	4.7万ha	12.4万ha(7.3万ha)	3.3万ha	12万ha	17万ha
〔2年産〕	158万ha	137万ha	4.5万ha	12.6万ha(7.1万ha)	3.7万ha	11万ha	18万ha

※ 水稲、麦、大豆:「耕地及び作付面積統計」、主食用米:「作物統計」、加工用米、飼料用米等(飼料用米、米粉用米、WCS用稲、新市場開拓用米等):「新規需要米の取組計画認定状況」、備蓄米:穀物課調べ

政府備蓄米の運営について

○　政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。

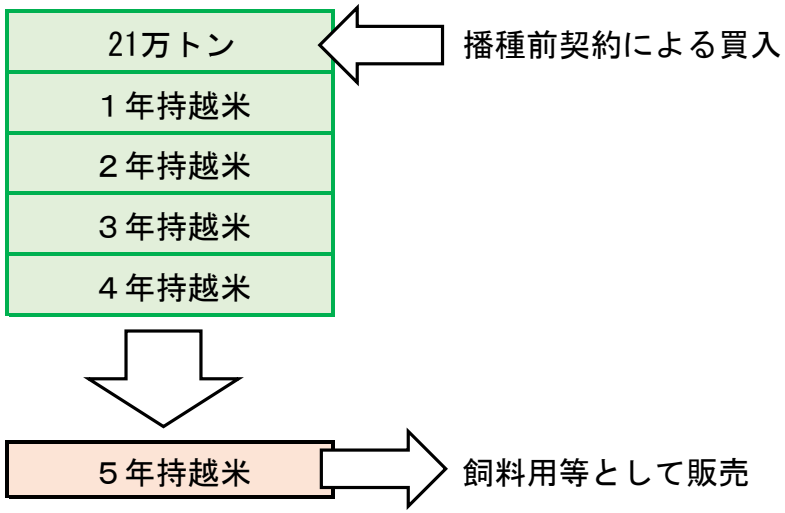
○　備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の販売を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。

○　基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に21万トン（※）程度買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として販売。

※　基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度としてきたが、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」が平成30年12月30日に発効となったことから、今後は「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、豪州に対する国別枠の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度となる。

基本的な政府備蓄米の運用

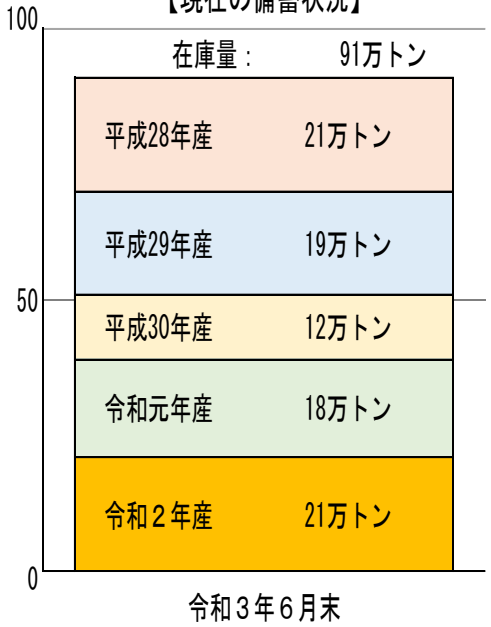
原則21万トン程度　×　５年間程度　→　100万トン程度



政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

平成28年産	22.5万トン
平成29年産	19万トン
平成30年産	12万トン
令和元年産	18万トン
令和２年産	21万トン
令和３年産	21万トン（予定）

注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

【現在の備蓄状況】